

令和 2 年 度
決 算 状 況 に つ い て

岡 崎 市

1 一般会計

健全な財政状況を維持

【利益】純剰余金は53億円の黒字

1年間（1年度）の収支に当たる純剰余金（実質収支）は、前年度の42億3,881万円を上回る、**53億2,839万円**の黒字となった。

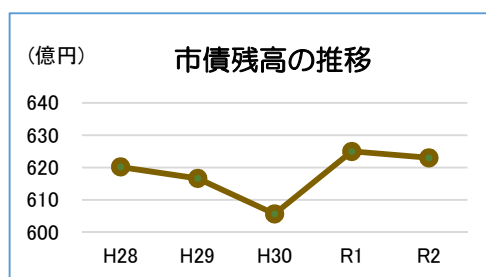
【貯金】財政調整基金は100億円を上回る残高を維持

景気の動向に左右されずに、将来にわたって安定的な行政サービスを提供するための蓄えである財政調整基金残高は、令和2年度末では**120億5,671万円**となった。

なお、純剰余金53億2,839万円のうち、**35億円**を財政調整基金に積み立てることとで令和3年度末残高の確保を図り、市税収入の減や今後の財政需要に備える。

【借金】市債残高は3億円の減

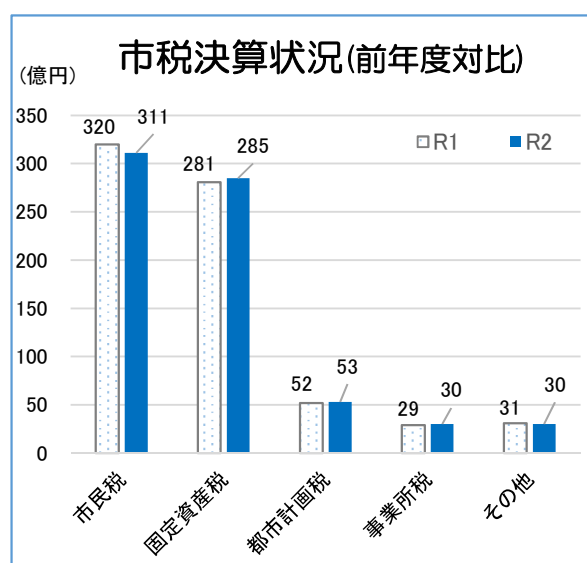
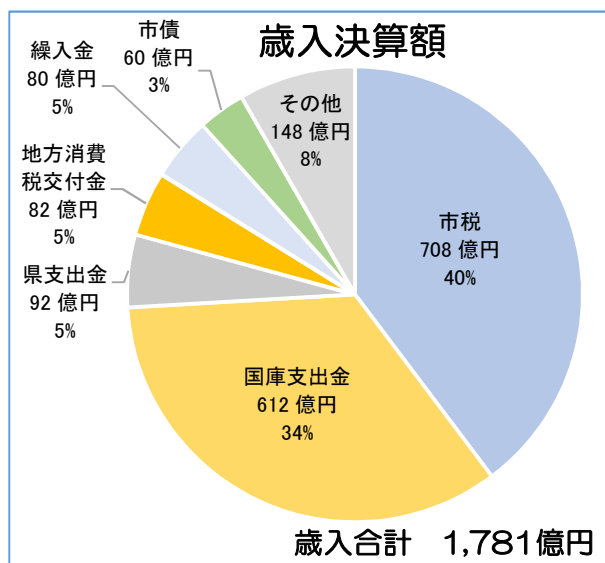
借金に当たる市債残高は、前年度と比較し3億円減の**622億5,877万円**となった。



歳入

◆市税収入は前年度対比5億円の減

歳入決算額は、前年度対比129.6%の1,781億4,893万円と前年度を上回った。また、歳入の40%を占める市税の決算額は、前年度対比99.3%、4億6,889万円の減となる708億2,886万円となった。



※グラフ中の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります（以降のグラフも同様です。）。

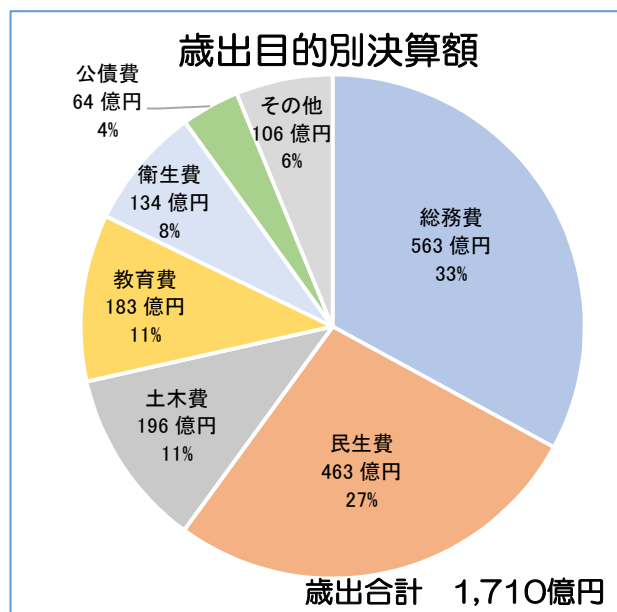
歳 出

◆コロナ対策と持続可能なまちづくり推進

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策事業を実施するとともに、市民生活を支える基本施策の充実を図り、持続可能なまちづくりを推進した。

歳出決算額は、特別定額給付金給付業務等を実施したことにより、過去最高となる前年度対比 130.3%の 1,709 億 6,907 万円となった。

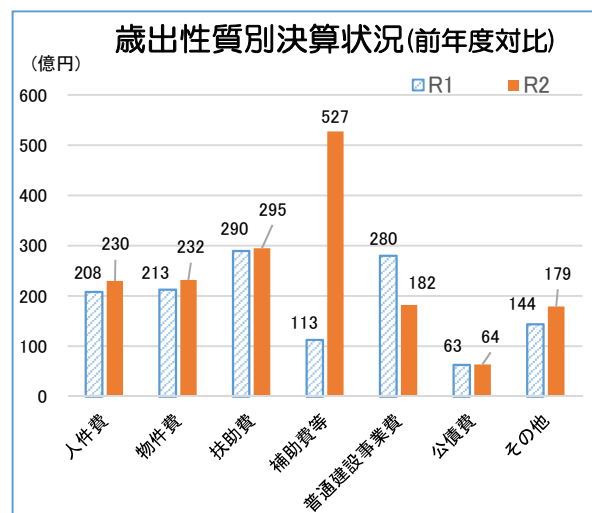
目的別の決算額は、特別定額給付金を支出した総務費が全体の 33%を占める 562 億 5,379 万円と最も大きく、次いで民生費、土木費、教育費、衛生費の順となっている。



◆公共施設整備など投資事業も実施

性質別の決算額は、補助費等は、特別定額給付金などの増により、前年度対比 465.1%の 527 億 1,350 万円となった。

物件費は、小中学校におけるタブレット型情報端末の導入などにより前年度対比 109.1%の 232 億 1,960 万円、普通建設事業費は、五本松住宅整備、龍北総合運動場整備などにより、前年度対比 64.9%の 181 億 7,489 万円となった。



<主な事業>

- ・中小企業・勤労者支援センター施設整備業務：5,331 万円
- ・岡崎駅東地区整備業務：8 億 1,957 万円
- ・若松線整備業務：3 億 7,144 万円
- ・乙川リバーフロント地区整備推進業務：6 億 2,826 万円
- ・市営住宅建替業務：27 億 8,200 万円
- ・龍北総合運動場整備運営業務：24 億 4,991 万円
- ・せきれいホール施設整備業務：7 億 9,800 万円
- ・社会福祉センター整備業務：1 億 5,979 万円
- ・総合学習センター施設整備業務：5 億 2,309 万円
- ・特別定額給付金給付業務：387 億 9,949 万円
- ・新生児特別給付金給付業務：2 億 3,928 万円
- ・感染症発生防止・医療関連業務：2 億 2,820 万円
- ・プレミアム付商品券利用促進業務：4 億 6,508 万円
- ・新型コロナウイルス感染症対策協力金交付業務：9 億 8,763 万円
- ・タブレット型情報端末導入業務：20 億 3,966 万円



龍北総合運動場

2 特別会計

12 会計の総計では、歳入決算額は 635 億 4,709 万円、歳出決算額は 626 億 3,774 万円で、歳入歳出差引額は 9 億 935 万円となった。翌年度へ繰り越した事業の充当財源を控除した純剰余金は 8 億 976 万円で、前年度対比 115.0%となった。

3 企業会計

病院事業会計

令和 2 年 10 月 14 日をもって市立愛知病院を閉院したため、10 月 15 日以降は、市民病院のみの運営となった。

収益的収入及び支出の決算状況は、収入は、外来収益は増加したものの入院収益の減少などで、前年度と比較して 4 億 6,619 万円の減となる 240 億 4,956 万円、支出は、市民病院のみの運営となったことにより、経費の減少などで、前年度と比較して 10 億 5,759 万円の減となる 248 億 8,255 万円であった。その結果、税抜きで 8 億 4,833 万円の純損失となった。

水道事業会計

令和 2 年 4 月 1 日に簡易水道事業を水道事業に統合したこと等により、給水戸数、給水人口はともに前年度と比較して増加しており、普及率は 99.9%で前年度と比較して 0.9%の増加となった。

収益的収入及び支出の決算状況は、収入は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う市民生活及び経済活動を支援するために実施した水道料金基本料金の減額などで、前年度と比較して 1 億 4,972 万円の減となる 77 億 24 万円、支出は、旧男川浄水場の撤去工事に係る資産減耗費の増加などで、前年度と比較して 4 億 8,667 万円の増となる 72 億 1,001 万円であった。その結果、税抜きで 2 億 4,284 万円の純利益となった。

下水道事業会計

下水道への接続戸数は前年度と比較して増加したのに対し、接続人口は前年度と比較して減少しており、普及率は 89.1%で前年度と同率となった。

収益的収入及び支出の決算状況は、収入は、他会計負担金や過年度損益修正益の減などで、前年度と比較して 2 億 920 万円の減となる 93 億 7,752 万円、支出は、減価償却費の増加などで、前年度と比較して 4,889 万円の増となる 84 億 5,149 万円であった。その結果、税抜きで 6 億 5,092 万円の純利益となった。